



2023年3月28日
イオンモール株式会社
株式会社マリモホールディングス

イオンモール株式会社と株式会社マリモの資本業務提携について

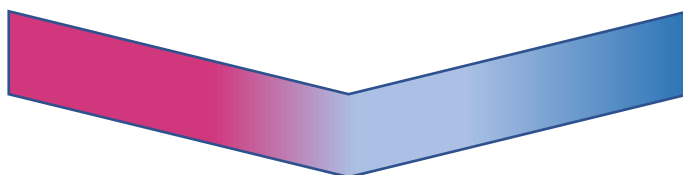
イオンモール株式会社（本社：千葉県千葉市、代表取締役社長：岩村 康次、以下「イオンモール」）と株式会社マリモホールディングス（本社：広島県広島市、代表取締役社長：深川 真）は、互いの強みである「商業施設開発」と「住宅・収益不動産開発」を連携・発展させることで、地域社会の課題解決に取り組み、「地域共創」を実現するため、イオンモールと株式会社マリモ（本社：広島県広島市、代表取締役社長：深川 真、以下「マリモ」）による資本業務提携を開始いたしました。

■ 資本業務提携の目的

本提携は、地域とともに社会課題の解決に取り組み、暮らしの未来を共創していく、「地域共創」を目指すものです。「商業施設開発」を得意とするイオンモールと、「住宅・収益不動産開発」を得意とするマリモが、共通の理念に基づいたパートナーシップを築くことで、商業、住居、医療、福祉、公共交通等の様々な都市機能が集約された「活力ある地域」「コンパクト+ネットワーク型の都市」を実現し、地域の持続的な営みと豊かな暮らしを創造していきます。

■ 事業シナジー

イオンモールの強み		マリモの強み	
	<p>地域における立地創造力</p> <p>圧倒的な事業規模と集客力</p> <p>地域と共生するSCの開発・運営力</p> <p>地域との強固なネットワーク</p>		<p>不動産総合デベロッパーとしての多彩なプロデュース力</p> <p>一気通貫可能な企画・設計・販売・管理力、住宅・収益不動産開発に精通</p>
経営理念 / パーパス	イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developerです。	ヒューマニティとビジネスの力で社会の課題を解決し、人々の豊かな暮らしを創造し続ける	
主な事業	大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営	分譲マンション及び収益不動産の開発と販売	
実績	国内に164施設を運営 ※2023年2月末現在	全国44都道府県に452棟、 29,355戸の分譲マンションを開発 ※2023年2月末現在	



～ 地域の暮らしの未来を共創 ～
活力ある地域、コンパクト+ネットワーク型の都市の実現

1. 資本業務提携の概要

- (1) イオンモールが、マリモの親会社である株式会社マリモホールディングスより、マリモ株式の30%相当を譲受けます（これにより、マリモ及びその子会社4社はイオンモールの持分法適用関連会社となる予定です。本件がイオンモールの当期の連結業績に与える影響は軽微です）。
- (2) 日本国内における不動産事業を当面の業務提携の範囲とし、物件の共同開発に関する検討体制の構築、情報の共有、人的交流などを行います。

2. 事業提携における主な取り組み

(1) 多機能複合型大規模開発の推進

商業、住居、オフィス、学校、医療、福祉等の機能が有機的につながる、多世代、多様な人たちが交流する、活力ある拠点づくりを目指します。

(2) 市街地再開発事業の推進

各地の市街地の再整備について、地域の課題に対するソリューションとなる機能を拡充し、地域に新たな付加価値を生み出します。

(3) 複合開発による市街地の活性化

市街地において、既存建築物の老朽化による建て替えやリノベーション、機能転換、遊休地活用といった必要性を捉え、店舗や住居等の機能が複合する市街地開発を推進し、地域に新たな魅力と利便性を提供します。

(4) イオンモール資産利用の高度化

イオンモールの既存商業施設の敷地・隣接地をマリモのプロデュース力により活用し、まちの中核として、暮らしの基盤を更に集積・拡充させてまいります。

(5) 「マリモ地方創生リート」による地方への投資促進

事業提携により、マリモがスポンサー契約を結ぶ「マリモ地方創生リート」へのパイプラインを強化することで、地方への不動産投資資金の流入拡大を推進します。

【共同事業のイメージ】



以上

【本件に関するお問い合わせ先】

イオンモール株式会社

社長室 広報グループ TEL:043-212-6733